

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名			消防栓設置工事（岩屋）			担当課	地域振興課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			
						担当G	地域振興グループ					活動指標（実施状況）	単位	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）			
						会計	款	項	目	備考	（実績）			（実績）	（実績）							
まちづくりプラン（基本目標）			振興計画	2	＜生活環境＞自然や風土と共生する安心で豊かなまち	予算科目	1	9	1	3		ア	修繕・工事請負対応率	%	0 0	1 1	0 0	2	1	1		
（個別目標）			計画	5	誰もが安心できる災害に強いまち	主な費目	工事請負費					イ	開庁日数	日								
（施策）			体系	1	消防体制の強化	対象	市民					成果指標（成果・効果）		単位	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）		
（基本目標）			総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	庁舎及び設備に関する不具合苦情件数	件	0 0	100 100	0 0	100	100	100		
（施策）			戦略	8	地域防災力強化プロジェクト	事業期間	R6 年度～ R6 年度（ 1 年間）					イ										
(1) 総事業費の推移			単位	3年度 (実績・決算)		4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価				
年間 トータル コスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円								有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	消防団からの要望であり、防火対象物からの消防水利に至る距離が短くなるため、迅速な消火活動を行うことが可能となる。振興計画体系「消防体制の強化」に合致しており、類似の事業は無く、公平性も保たれている。								
			その他特定財源	千円																		
			一般財源	千円	0	0	0	1,500	1,500	1,500												
			事業費計（A）	千円	0	0	0	1,500	1,500	1,500												
			所要人員（年間）	人	0.000	0.000	0.000	0.100	0.000	0.000												
			人件費概算（B）	千円	0	0	0	560	0	0												
				(A) + (B)	千円	0	0	0	2,060	1,500	1,500											
(2) 事業概要															効率性 評価	老人ホームの近くに消火栓を設置するため、1つの水利がカバーできる世帯数が多く、効率的であり、費用対効果は高い。また、市民の人命、財産を守るための消火栓設置であり必要性は高い。						
事業目的	新たに建設された、老人ホームの周辺に消火栓を設置することで、火災の際の迅速な消火活動につながり、被害を最小限に抑えることが可能となる。																					
事業内容	老人ホーム周辺に新規の消火栓を設置する。																					
必要性	開始経緯	場所は県道523号線を野神小学校から北へ約620m進んだところで、老人ホームの前である。新たに老人ホームが建設され、既存の消火栓からは距離があるため、第4分団から消火栓新設の要望があったものである。消防水利の基準では、「市街地又は準市街地以外の地域」にあたり、「防火対象物から消防水利に至る距離が、百四十メートル以下となるように設けなければならない。」という基準を満たしていると考える。														達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間					
	実施状況	6/21水道課へ工事設計・積算・業者選定依頼。 6/28設計完成。 7/1県へ道路占有許可申請。																				
成果																改革 改善案	拡充	現状維持	改善	効率化	廃止終了	
課題																						

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		第2分団詰所屋上防水工事		担当課	地域振興課				(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度				
				担当G	地域振興グループ				活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	工事対応率		0	0	0	100	0	0	
(個別目標)		5	誰もが安心できる災害に強いまち		主な費目	工事請負費					イ									
(施策)		3	地域防災力の向上	対象	消防団員、市民	R6 年度～ R6 年度（1年間）					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
(基本目標)		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる								ア	建物の長寿命化	年	0	0	0	30	0	0	
(施策)		8	地域防災力強化プロジェクト	事業期間						イ	修繕件数	回数	0	0	0	0	0	0		
(1)総事業費の推移				単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価							
年間 トータル コスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円							有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	詰所の修繕については、計画的な予防保全型の管理を行うことにより、トータルコストの削減が可能となる。また、維持管理・修繕等の履歴を管理・蓄積し今後の老朽化対策に活用する。							
		財源内訳	その他特定財源	千円																
		財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	5,445	0	0										
		事業費計（A）	千円	0	0	0	5,445	0	0											
		所要人員（年間）	人				0.100													
		人件費概算（B）	千円	0	0	0	560	0	0											
(A) + (B)				千円	0	0	0	6,005	0	0	効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	初期投資は増大するが、長寿命化されることにより、長期的な維持費削減の観点から捉えると、効率的であると考える。							
(2)事業概要																				
事業目的	消防・防災の拠点となる第2分団詰所（第2分団コミュニティ消防防災センター）の屋上に防水工事を施工することで、施設の長寿命化が図られ、火災や災害時に、安全・安心・効率的に施設を活用することができる。																			
事業内容	第2分団詰所屋上防水工事（既存の塩ビシート防水からウレタン塗膜防水へ補修工事を行う）																			
開始経緯	平成11年に建築され、鉄筋コンクリート造のため、耐久性が高いが、このまま放置すればコンクリートから染み込んだ水により鉄筋が錆、内部から爆裂する危険性が高く、一刻も早い対応が必要である。補修さえ行えば、まだまだ長期利用が可能な建物であるため、躯体にダメージを受ける前に、早急な対応が必要である。																			
実施状況	4/3入札 4/4開札、相手方決定 4/12工事着工																			
成果										改革 改善案	拡充						現状維持	改善	効率化	廃止終了
課題																				

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		庁舎管理事業				担当課	地域振興課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度					
						担当G	地域振興グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
まちづくりプラン （基本目標）	振興計画体系	7	＜行財政＞市民とともに歩む「ムダ」のない経営				予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	修繕・工事請負対応率	%	100	100	100	100	100	100			
（個別目標）	1	効率的で質の高い行政経営が推進されるまち				主な費目		1	2	1	3					100	100	100						
（施策）	3	行政サービスの利便性の向上				対象	職員、市民	需用費、役務費、委託料使用料及び賃借料、備品購入費					イ	開庁日数	日	246	245	247	248	246	244			
																246	245	247						
（基本目標）	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる				事業期間	H18	年度～ 年度（ 年間）				ア	庁舎及び設備に関する不 具合苦情件数	件	0	0	0	0	0	0			
（施策）	3	公共施設最適化プロジェクト				1										0	0							
(1) 総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価													
年間 トータル コスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	庁舎の修繕については、計画的な予防保全型の管理を行うことにより、トータルコストの削減が可能となる。また、維持管理・修繕等の履歴を管理・蓄積し今後の老朽化対策に活用する。												
		財源内訳	その他特定財源	千円	4,345	20,180	50,483	982	982													982		
		財源内訳	一般財源	千円	27,617	32,617	28,584	36,156	35,204													35,204		
		事業費計 (A)	千円	31,962	52,797	79,067	37,138	36,186	36,186															
		所要人員 (年間)	人	1.750	1.750	1.750	1.750	1.750	1.750															
		人件費概算 (B)	千円	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800															
		(A) + (B)	千円	41,762	62,597	88,867	46,938	45,986	45,986															
(2)事業概要																								
事業目的	行政サービスの拠点となる庁舎を適正に管理することで、来庁者が安全・快適に利用でき、各設備の不具合による業務停滞を防ぎ、効率的で質の高い行政運営ができる。												効率性 評価	初期投資は増大するが、長期的な事業費として捉えると削減になる可能性のあるものや、事務の効率化、安全性に効果のあるものについて検討する必要がある。（空調等）										
事業内容	(1) 庁舎設備維持管理（エレベーター修繕、不良箇所及び水道設備等修繕など） (2) 各設備の保守点検業務委託（自動開閉装置、エレベーター、空調設備、庁内電話、非常用発電設備）及び庁舎清掃業務委託 (3) 庁舎の利用者が常時快適に利用できるよう整理整頓する。（置物や書類の片付け、ポスター掲示等）																							
必要性	開始経緯	昭和58年庁舎建築により開始され、平成18年1月の合併に伴い規則が制定された。												達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間									
実施状況	4月27日～5月12日	庁舎内線電話配線改修業務				9月6日～9月29日	本館前駐車場西側 トイレ屋根修繕						9月25日～10月31日											
成果	庁舎に関する様々な不具合を適切な修繕等で対応したことで、職員・来庁者が安全・快適に利用でき、業務停滞を防ぎ、効率的で質の高い行政運営を行うことができた。												改革改善案											
課題	昭和58年に建築されているため、施設の老朽化が進んでおり、空調機、非常用放送設備の更新及びトイレ設備等、今後対応がさらに多くなってくることが予測される。													・修繕が必要な個所の把握と、優先順位を設ける年次的な計画の策定 ・耐用年数に応じた更新計画の策定										

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		車両管理事業		担当課		地域振興課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			
				担当G		地域振興グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
				会計	款	項	目				備考	(実績)	(実績)	(実績)				
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営	予算科目	1	2	1	1									
(個別目標)		2		健全な財政運営が推進されるまち	主な費目	需用費、役務費使用料及び賃借料、公課費				イ	事故件数	回	0 6	0 5	0 6	0 19	0 19	0 19
(施策)		3		計画的な施設更新と公有財産の有効活用	対象	職員				成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)		4		魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる									(実績)	(実績)	(実績)			
(施策)		3		公共施設最適化プロジェクト						事業期間	H18 年度～ 年度（ 年間）				イ			
(1) 総事業費の推移		単位		3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価						
年間トータルコスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性 定期的な点検を行うことで、安全性の向上が期待できる。職員の意識については安全講習や警察署との連携を行うことで、高めることができる。 稼働率についてはある程度高いものの、予約しても実際には使われていないこともあり、実効的な稼働率をより上げる余地はある。事業を廃止した場合は管理状態が悪くなるため、車両不具合が多くなり車両寿命が短くなる。また、職員が公用車を使えなくなり、事業・事務に支障が出ることが予想される。							
			その他特定財源	千円														
			一般財源	千円	4,663	6,947	6,258	8,733	7,378							7,378		
			事業費計 (A)	千円	4,663	6,947	6,258	8,733	7,378							7,378		
			所要人員 (年間)	人	0.250	0.250	0.250	0.250	0.250							0.250		
			人件費概算 (B)	千円	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400							1,400		
(A) + (B)				千円	6,063	8,347	7,658	10,133	8,778	8,778								
(2) 事業概要										効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携 専用車を除いて共用車の集中管理を行い、全職員が利用できるようにすることで利用機会を広げる。 電気自動車へ更新することで燃料費の削減が図られる。							
事業目的	公用車の管理を確実に行うことにより、職員が業務に必要な際に安全に公用車が利用でき、行政組織及び事務の効率化に結びつく。																	
事業内容	(1) 地域振興課所管の公用車が常に良好な状態で使用できるよう点検・修繕等を行い、職員への貸出しを行う。 (2) 職員への安全運転指導及び啓発活動として、研修や周知を行う。																	
必要性	各所管課管理以外の公用車について集中管理していたものを合併時に引き継いだ。																	
実施状況	安全運転指導委員会	4回	個別点検	6回	達成度評価						・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間 令和元年度には、公用車全車両へドライブレコーダーを設置した。 令和3年度は、ETCを4台に設置し、計10台としたことで、遠距離出張時の往復時間短縮に繋がった。 電気自動車について、令和4年度は税務課1台、令和5年度は保健課に2台配備されたことに伴い、充電設備を計3カ所整備した。このことにより脱炭素社会の実現を推進する。							
	安全運転講習会	1回																
	車両点検・修繕	99回																
	公用車の更新	0台																
成果	2か月に1回、個別点検を行っているため、整備不良による事故等はなかった。									改革改善案	拡充		○	現状維持	改善	効率化	廃止終了	
課題	公用車事故について、増加傾向にあるため、安全運転指導委員会による安全運転啓発及び安全運転講習会によりさらに意識向上を図る必要がある。										・公用車利用の終了後の速やかな予約解除の徹底。 ・集中管理を行うことで、利用率等を分析して適正台数化を図る。 ・安全講習等の継続。							

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		財産管理事業		担当課	地域振興課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度				
				担当G	地域振興グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営	予算科目	会計	款	項	目	備考	1	2	1	3							
（個別目標）		1		効率的で質の高い行政経営が推進されるまち	主な費目	役務費、委託料、工事請負費					ア	普通財産管理対応率	%				100	100	100		
（施策）		3		行政サービスの利便性の向上	対象	職員、市民					イ										
（基本目標）		4		魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							成果指標（成果・効果）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
（施策）		3		公共施設最適化プロジェクト	事業期間	H18 年度～ 年度（ 年間）					ア	普通財産苦情件数	件				0	0	0		
											イ										
(1) 総事業費の推移		単位		3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価									
年間 トータル コスト	事業費 内訳 人件費	国県支出金	千円							有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	普通財産については、早期に売却の準備をすることで、草払い等の管理費削減に繋がる。 また、市民に対し、適正な価格での土地売却に繋がる。									
		その他特定財源	千円				553	9	9												
		一般財源	千円				1,764	178	178												
		事業費計 (A)	千円	0	0	0	2,317	187	187												
		所要人員 (年間)	人				1,000	0.250	0.250												
		人件費概算 (B)	千円	0	0	0	5,600	1,400	1,400												
(A) + (B)		千円	0	0	0	7,917	1,587	1,587													
(2) 事業概要																					
事業目的	市有地等（駐車場等を含む）を適正に管理及び整備することで、市民が安全・快適に利用でき、各設備の不具合による業務停滞を防ぎ、効率的で質の高い行政運営ができる。											効率性 評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携	初期投資は増大するが、長期的な事業費として捉えると削減になる可能性のあるものや、事務の効率化、安全性に効果のあるものについて検討する必要がある。 なお、駐車場の照明については、令和6年度中にLED照明に更新することで、脱炭素社会の実現を推進する。							
事業内容	05																				
開始経緯	平成18年1月の合併に伴い志布志市公有財産管理規則が制定された。											達成度 評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢、環境の変化 ・ 事業期間								
実施状況																					
成果												改革 改善案	○ 拡充 現状維持 改善 効率化 廃止終了								
課題	駐車場外灯については、庁舎建築時の昭和58年に設置されていると推測される。築40年経過していることから支柱部分の老朽化が進んでおり、台風等の影響により破損し、大きな被害に繋がることが予測されるため、早急な改修が必要と思われる。												・ 普通財産管理については、随時現場を確認し、計画的にシルバー人材センターへ依頼することと、担当課で対応できる作業については、速やかに対応する。								